

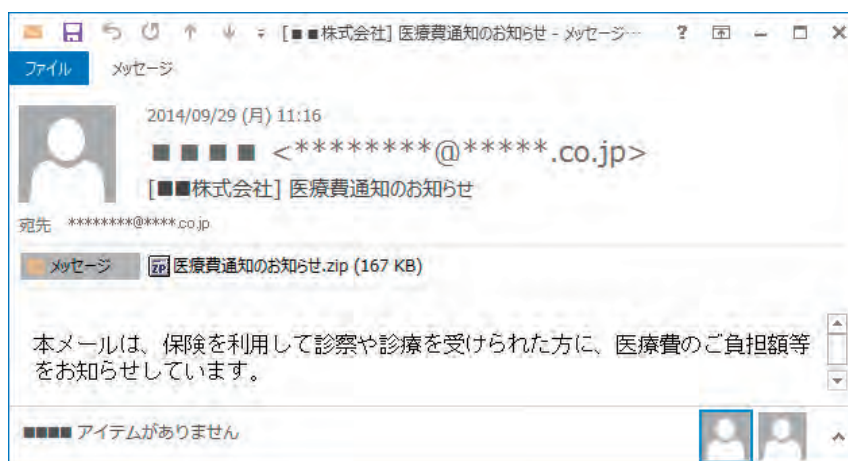
第1章 【特集】サイバー攻撃をめぐる情勢とその対策

サイバー攻撃をめぐる情勢

国内の情勢

近年、我が国の多数の機関、団体、事業者等で、サイバー攻撃による情報窃取等の被害が頻発しています。

平成27年上半年中に警察が把握した**標的型メール攻撃は1,472件であり、前年同期比で約7倍に増加**しています。このうち約9割を非公開のメールアドレスに対する攻撃が占めており、また、送信元メールアドレスについて攻撃対象の事業者等や実在する事業者等のメールアドレスを詐称したものが多数確認されるなど手口の巧妙化がうかがわれます。



医療費通知を装った標的型メール攻撃の例 (イメージ)

【事例】日本年金機構に対するサイバー攻撃 (27年6月判明)

27年6月、日本年金機構が標的型メール攻撃を受け、**同機構が保有する個人情報の一部(約125万件)が外部に流出**したことが判明しました。同年8月、同機構は、この事案に関する調査結果を公表し、原因を情報セキュリティに対する組織内の認識不足等とした上で、今後、改めて組織全体の改革に取り組む必要があるとしています。

【事例】国内のウェブサイトに対するサイバー攻撃の発生 (27年9月以降発生)

27年9月以降、**国内のウェブサイトが閲覧不能に陥る事案が連続的に発生**しています。これらの事案に関して、国際ハッカー集団「アノニマス」を名乗る者が、犯行声明と共にイルカ漁や捕鯨に対する抗議をインターネット上に投稿しており、警察ではこれらの関連性を含めて捜査を進めています。



攻撃に関する投稿の例

第1章 【特集】サイバー攻撃をめぐる情勢とその対策

国外の情勢

近年、サイバー攻撃は世界的規模で頻発しており、海外では、重要インフラの基幹システムが機能不全に陥る事案も発生しています。

このような情勢の中、各国にとってサイバー攻撃対策は重要な課題となっており、国際会議等においてサイバー攻撃に関する議論がなされる機会が増えています。

【事例】米国の企業に対するサイバー攻撃事案（26年11月判明）

26年11月、米国ソニー・ピクチャーズ・エンターテインメントが、不正プログラムによるシステムの破壊を伴うサイバー攻撃を受けたことが判明しました。本攻撃により、数千台のコンピュータが動作不能となり、同社の企業活動が阻害されるとともに、関係者の個人情報等が窃取されました。



サイバー攻撃を受けたコンピュータに表示された画面

【事例】フランスの国際放送局に対するサイバー攻撃事案（27年4月発生）

27年4月、フランスの国際放送局が、ISILの賛同者とみられる「CyberCaliphate」と称する者によるサイバー攻撃を受けました。この攻撃により、同局の番組が放送できない状態となったほか、公式ウェブサイトや同局のSNSアカウントが一時的に乗っ取られるなどの被害が発生しました。



放送不可能となったフランスの国際放送局 (AP/アフロ)

【事例】米連邦政府人事管理局に対するサイバー攻撃事案（27年6月判明ほか）

27年6月、米連邦人事管理局（OPM）は、サイバー攻撃により、政府職員等に関する氏名、住所、社会保障番号等の個人情報約420万人分が流出したと発表しました。ジェームズ・クラッパー米国家情報長官は、本件に中国政府が関与している旨の発言をしています。

また、同年7月、OPMは、関連する別のサイバー攻撃により、政府職員等約2,150万人分の個人情報が流出したと発表しました。